

京都市契約事務規則第28条の11の規定に基づき、特定調達契約の相手方等を次のとおり公告します。

令和5年10月12日

京都市長 門川 大作

(掲載順序)

- 1 業務の名称及び数量
 - 2 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - 3 契約の相手方を決定した日
 - 4 契約の相手方の氏名及び住所（法人の場合は、その名称及び所在地）
 - 5 契約金額
 - 6 契約の相手方を決定した手続
 - 7 随意契約によることとした理由
-
- 1 自治体システム標準化に向けた共通基盤に係る追加機能の構築業務
 - 2 京都市総合企画局情報化推進室
京都市中京区押小路通河原町西入榎木町450番地の2
 - 3 令和5年9月4日
 - 4 自治体システム標準化に向けた共通基盤等に係る追加機能の構築に係る
コンソーシアム
代表者 日本電気株式会社
京都市下京区四条通烏丸東入ル長刀鉾町8 京都三井ビルディング
 - 5 546,306,832円
 - 6 随意契約
 - 7 「地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」第十一条
第1項第一号に該当

(総合企画局情報化推進室)